



# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……………先入先出法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については個別見積り基準により、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異(5,549,000円)は、15年にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

##### (2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (4) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## II. 会計方針の変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の退職給付に係る長期前払年金費用が 538,881 千円増加し、利益剰余金が 343,644 千円増加しております。また、当事業年度の営業利益は 28,444 千円増加しております。

### Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	610 株	—	—	610 株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成 26 年 6 月 20 日開催の第 40 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	440,959 千円
1 株当たりの配当額	722,883 円 61 銭
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 21 日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成 27 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	408,316 千円
1 株当たりの配当額	669,370 円 50 銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 25 日